月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

フィデリティ・米国株式ファンド　Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)

設定日:2018年5月22日
信託期間:原則として無期限
決算日:原則として毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの紹介ページはこちらから

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/7/31	2025/6/30
基準価額	22,230 円	21,706 円
純資産総額	235.9 億円	235.1 億円
累積投資額	22,230 円	21,706 円

基準価額(月中)	高値	22,241 円	(7月29日)
	安値	21,569 円	(7月2日)
基準価額(設定来)	高値	22,241 円	(2025年7月29日)
	安値	8,346 円	(2018年12月26日)
累積投資額(設定来)	高値	22,241 円	(2025年7月29日)
	安値	8,346 円	(2018年12月26日)

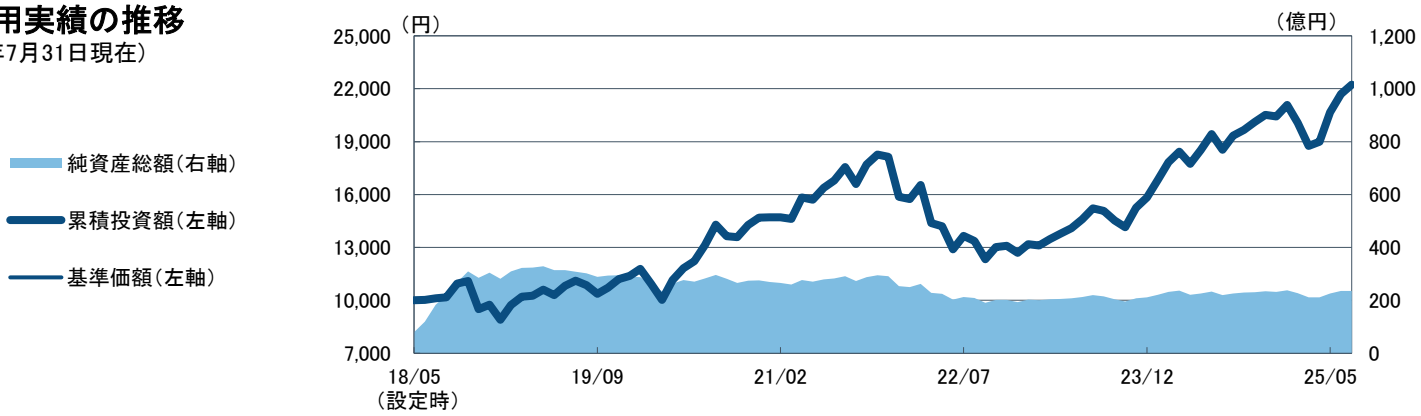
■累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.41%	17.01%	5.42%	19.92%	62.86%	122.30%

■運用実績の推移

(2025年7月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年7月31日現在)

決算期	日付	分配金
第 2 期	2020年5月20日	0 円
第 3 期	2021年5月20日	0 円
第 4 期	2022年5月20日	0 円
第 5 期	2023年5月22日	0 円
第 6 期	2024年5月20日	0 円
第 7 期	2025年5月20日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

フィデリティ・米国株式ファンド　Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)

設定日:2018年5月22日　　信託期間:原則として無期限
決算日:原則として毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/7/31	2025/6/30
基準価額	36,758 円	34,704 円
純資産総額	1,506.7 億円	1,429.3 億円
累積投資額	36,758 円	34,704 円

基準価額(月中)	高値	36,758 円	(7月31日)
	安値	34,241 円	(7月2日)
基準価額(設定来)	高値	36,758 円	(2025年7月31日)
	安値	8,380 円	(2018年12月25日)
累積投資額(設定来)	高値	36,758 円	(2025年7月31日)
	安値	8,380 円	(2018年12月25日)

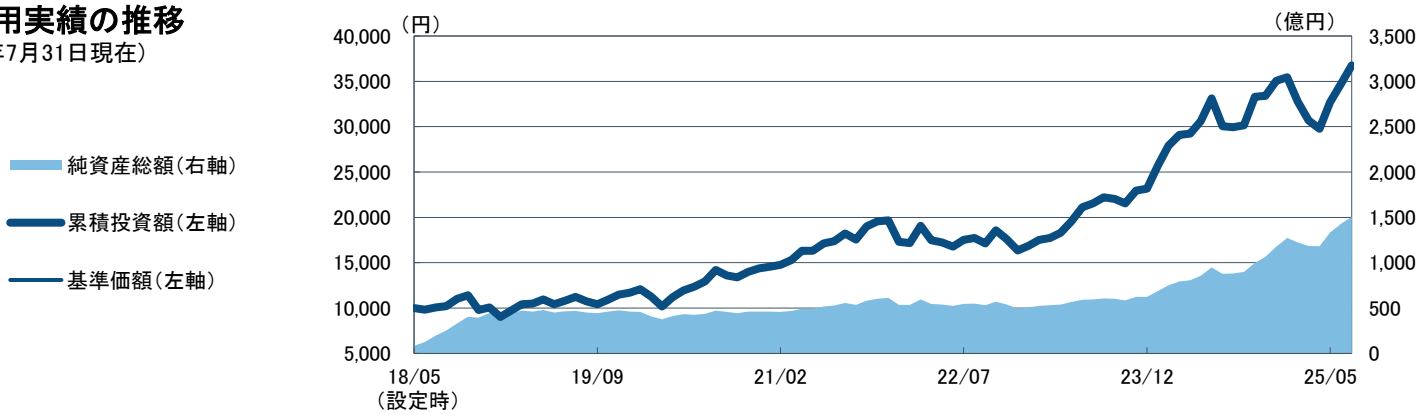
■累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.92%	23.49%	3.69%	22.40%	109.81%	267.58%

■運用実績の推移

(2025年7月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年7月31日現在)

決算期	日付	分配金
第 2 期	2020年5月20日	0 円
第 3 期	2021年5月20日	0 円
第 4 期	2022年5月20日	0 円
第 5 期	2023年5月22日	0 円
第 6 期	2024年5月20日	0 円
第 7 期	2025年5月20日	0 円
設定来累計		0 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

フィデリティ・米国株式ファンド　Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)

設定日:2018年5月22日
信託期間:原則として無期限
決算日:原則として毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)

当ファンドの紹介ページはこちらから

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/7/31	2025/6/30
基準価額	12,134 円	11,849 円
純資産総額	37.3 億円	36.9 億円
累積投資額	22,085 円	21,566 円

基準価額(月中)	高値	12,141 円	(7月29日)
	安値	11,774 円	(7月2日)
基準価額(設定来)	高値	13,245 円	(2021年11月19日)
	安値	8,123 円	(2022年10月3日)
累積投資額(設定来)	高値	22,098 円	(2025年7月29日)
	安値	8,349 円	(2018年12月26日)

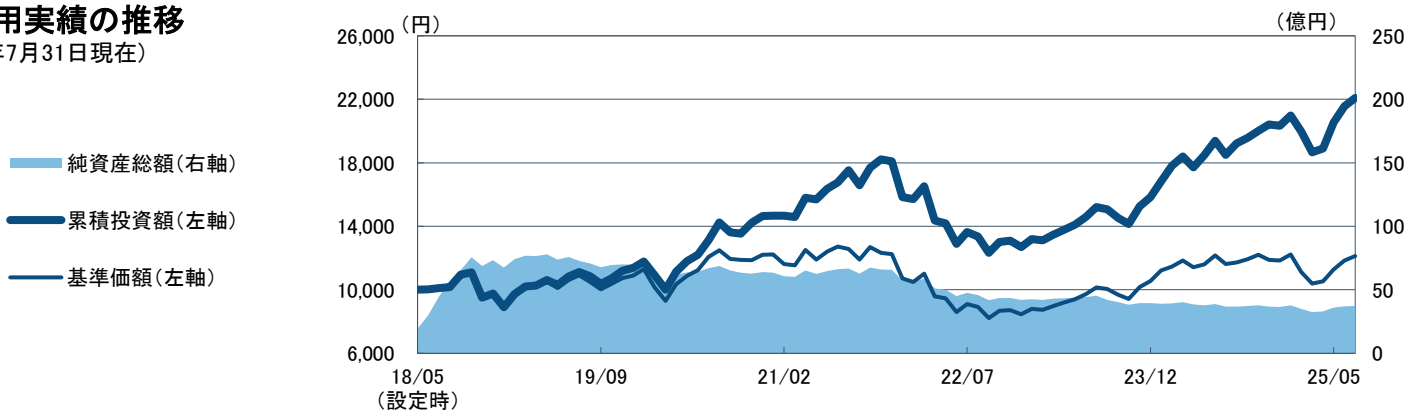
■累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.41%	16.85%	5.27%	19.42%	61.94%	120.85%

■運用実績の推移

(2025年7月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年7月31日現在)

決算期	日付	分配金
第 23 期	2024年2月20日	400 円
第 24 期	2024年5月20日	300 円
第 25 期	2024年8月20日	350 円
第 26 期	2024年11月20日	550 円
第 27 期	2025年2月20日	550 円
第 28 期	2025年5月20日	150 円
設定来累計		7,150 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

フィデリティ・米国株式ファンド　Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

設定日:2018年5月22日　　信託期間:原則として無期限
決算日:原則として毎年2月、5月、8月、11月の各20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■基準価額・純資産総額の推移

	2025/7/31	2025/6/30
基準価額	13,201 円	12,463 円
純資産総額	942.4 億円	863.0 億円
累積投資額	36,169 円	34,147 円

基準価額(月中)	高値	13,201 円	(7月31日)
	安値	12,297 円	(7月2日)
基準価額(設定来)	高値	15,618 円	(2024年7月11日)
	安値	8,177 円	(2020年3月17日)
累積投資額(設定来)	高値	36,169 円	(2025年7月31日)
	安値	8,382 円	(2018年12月25日)

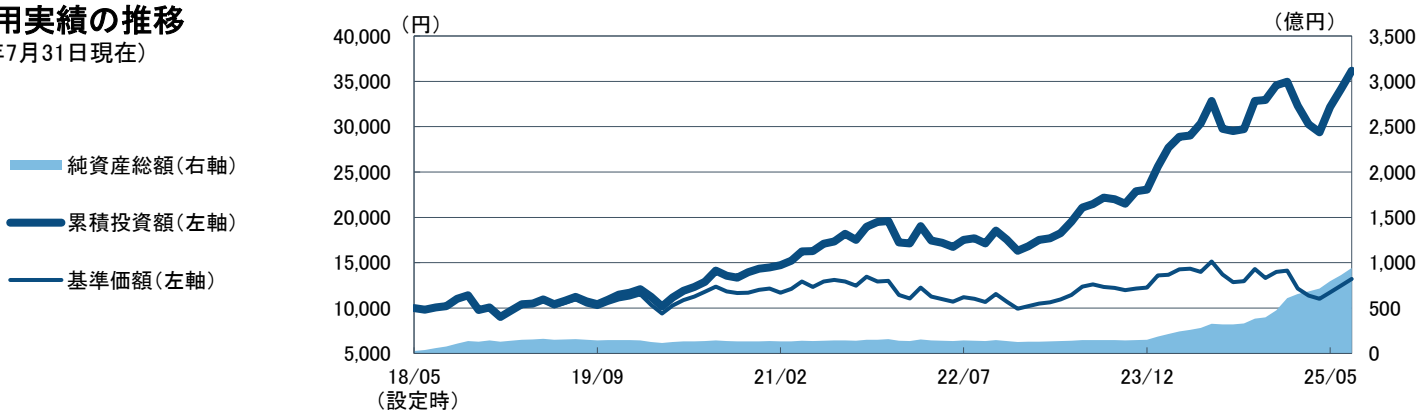
■累積リターン

(2025年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.92%	23.18%	3.49%	21.49%	106.59%	261.69%

■運用実績の推移

(2025年7月31日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。
※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■分配の推移(1万口当たり／税引前)

(2025年7月31日現在)

決算期	日付	分配金
第 23 期	2024年2月20日	1,000 円
第 24 期	2024年5月20日	1,000 円
第 25 期	2024年8月20日	750 円
第 26 期	2024年11月20日	1,050 円
第 27 期	2025年2月20日	1,000 円
第 28 期	2025年5月20日	350 円
設定来累計		12,800 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年6月30日現在)

◆組入上位10銘柄　(組入銘柄数: 279)

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	8.7%	人々がモバイル・デバイスやパソコンで相互的に連絡・共有・発見・通信することを可能にする「Facebook」、「Instagram」、「Messenger」、「WhatsApp」などの製品を開発・提供。
2	エヌビディア	情報技術	7.9%	コンピューターの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.6%	小売りウェブサイト「Amazon」や、電子書籍関連サービス「Kindle」を展開するとともに、クラウドベースでウェブサイトやビッグデータなどのソリューションを提供する「Amazon Web Services (AWS)」事業を手がける。
4	バークシャー・ハサウェイ	金融	4.1%	多様な事業を運営する持株会社。国内向け保険事業、海外向け再保険事業、そのほかサービス業などを含め多角的に運営。
5	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	3.7%	映像ストリーミング配信事業を世界中で展開。映画やテレビ作品の配信だけでなく、オリジナル作品の制作・配信も手がける。
6	ブロードコム	情報技術	3.0%	米半導体大手。人工知能(AI)、データセンター/ストレージなどの開発、設計、販売を手がける。
7	マイクロソフト	情報技術	2.8%	ソフトウェアメーカーとして、圧倒的なシェアを誇る「Windows」や「Office」などを手がける。加えて、成長性の高いクラウド事業を拡大。
8	ビザ	金融	2.4%	世界中の国・地域で決済サービスを展開。取引先金融機関を通じデビットカード、クレジットカードなどを提供。
9	GEベルノバ	資本財・サービス	2.2%	世界大手のエネルギー企業。火力、風力、電化事業において、設計、製造、供給などのサービスを提供。
10	アンフェノール	情報技術	2.0%	電気、電子、光ファイバーなどのセンサー、アンテナ、ケーブルの設計、製造、販売を手掛ける。
	上位10銘柄合計		41.3%	

(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。
※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。
※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
※概要は記載時点のものです。今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

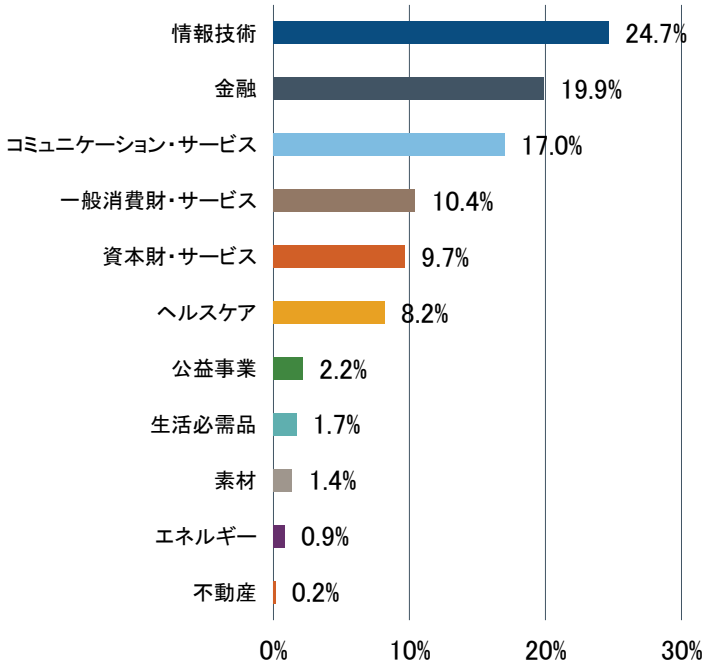
2025年8月

(2025年7月31日現在)

◆資産別組入状況

株式	96.0%
投資証券	0.2%
現金・その他	3.9%

◆業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
※業種はMSCI/S&P GICS*のセクターに準じて表示しています。
*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード＆プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

◆(ご参考)時価総額別構成比率

	ファンド	(参考指数) S&P 500
5兆円以上	92.4%	91.8%
2兆円以上5兆円未満	4.8%	6.7%
1兆円以上2兆円未満	1.9%	1.4%
1兆円未満	0.9%	0.1%

※ファンドのデータは投資資産比率です。
※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

月次運用レポート

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

2025年8月

■コメント

(2025年7月31日現在)

◆市場概況

月間騰落率は、S&P500種指数が+2.17%、ダウ工業株30種平均は+0.08%、ナスダック指数は+3.70%。
米国株式は上昇しました。AI需要が成長を見せているなか、関連銘柄が米国株式の上昇をけん引しました。大手ハイテク企業はAIのデータセンター関連において積極的な設備投資を計画しており、成長加速への期待が高まりました。関税政策については、トランプ大統領から関税率に関する書簡を各国に送付するなどして交渉を進め、日本を含めて相次いで合意に至りました。一方、関税政策によるコスト増加懸念やインフレ懸念などが残りました。また、個人所得税の増税が回避され、法人税の控除などが延長される減税・歳出法が成立し、各種政策が実現に向かうと期待されるものの、大幅な財政赤字の影響が懸念されました。米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長について、トランプ大統領が不満を繰り返し表明していることも不安材料とされました。
米ドル／円相場は、約4.19%の円安(1米ドル＝144.45円→150.5円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

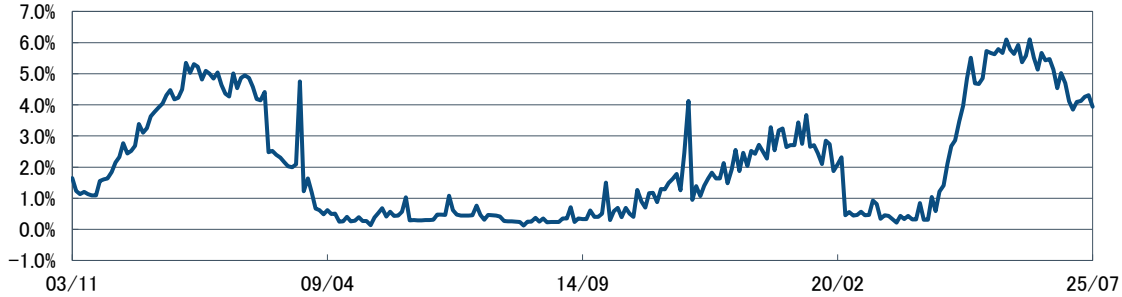
◆今後の見通し

関税引き上げの影響が年後半に消費者に及ぶと見込まれるため、企業収益の見通しは依然として不透明です。過去において、政策面での不確実性が高まると株式市場は不安定になる傾向があります。一旦収束を見せたインフレ圧力は根強く残っていることにも注意が必要です。一方で、米国の経済は堅調であり、景気は拡大基調を維持しています。AIはあらゆるビジネスに影響を与え、成長を加速させています。経験と実行力ある経営陣、強固な財務基盤、優れたビジネスモデルを備える企業は、環境変化に適応して高い成長を遂げることができます。引き続き個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別して、長期的な運用成果の達成を目指します。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

■(ご参考)米ドル ヘッジコスト

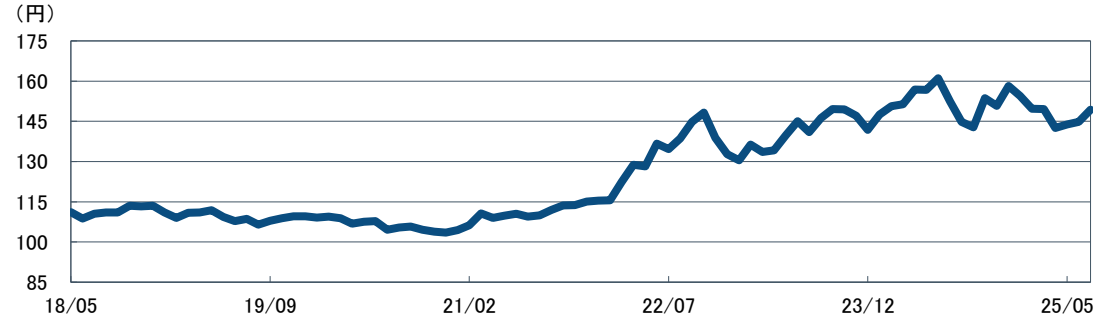
(2025年7月31日現在)



※当データは、ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したものではなく、該当通貨の対円のスポットレートと1ヶ月物フォワードレートを用いてフィデリティ投信が算出し年率換算したものです。期間は2003年11月から当資料作成時点までです。
※スポットレートと1ヶ月物フォワードレートは、一般社団法人　投資信託協会が発表している仲値です。

■(ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2025年7月31日現在)



※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)です。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

収益分配金に関する留意事項

1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。

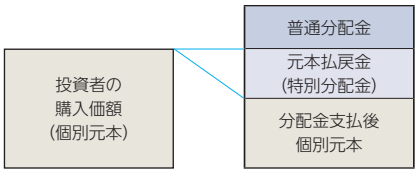
2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。

3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

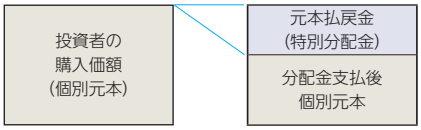
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



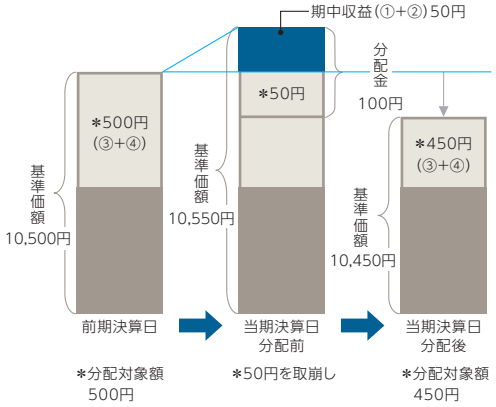
●「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
●「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
●「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

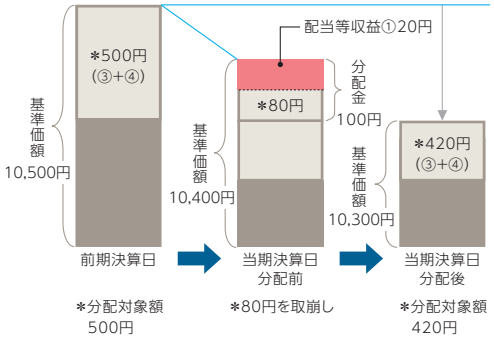
投資信託で分配金が支払われるイメージ

3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。
投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

1　フィデリティ・米国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

2　「ボトム・アップ・アプローチ＊」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。
＊ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。

3　マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

4　Aコース／Cコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコース／Dコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

5　さまざまなお客様のニーズにお応えするために、決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコースをご用意しました。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

[運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC(所在地：米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Aコース／Cコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース／Dコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

■**クーリング・オフ**：ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■**流動性リスク**：ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

■**カントリー・リスク**：投資対象国及び地域の政治・経済・社会情勢等の変化、証券市場・為替市場における脆弱性や規制等の混乱により、有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。税制・規制等は投資対象国及び地域の状況により異なり、また、それらが急遽変更されたり、新たに導入されたりすることがあります。これらの要因により、運用上の制約を受ける場合やファンドの基準価額の変動に影響を与える場合があります。なお、新興国への投資は先進国に比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

■**購入・換金申込受付の中止及び取消しについての留意点**：金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策の変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等))があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
	電話番号	0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	原則として無期限（2018年5月22日設定）	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	資産成長型：原則、毎年5月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。 分配重視型：原則、毎年2月、5月、8月および11月の各20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	資産成長型： 年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 分配重視型： 年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。	
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

ファンドの費用・税金

購入時手数料	**3.30%（税抜3.00%）を上限**として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。

フィデリティ・米国株式ファンド

Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)
Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、**年1.65%(税抜1.50%)**の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、資産成長型はファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のとき、分配重視型は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、資産成長型は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、分配重視型は、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	**フィデリティ投信株式会社** 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人　投資信託協会　一般社団法人　日本投資顧問業協会
受託会社	**野村信託銀行株式会社**
運用の委託先	**FIAM LLC(所在地:米国)**
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス:https://www.fidelity.co.jp)をご参照ください。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・米国株式ファンド　Aコース(資産成長型・為替ヘッジあり)／Bコース(資産成長型・為替ヘッジなし)／Cコース(分配重視型・為替ヘッジあり)／Dコース(分配重視型・為替ヘッジなし」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響(外貨建の資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(https://www.fidelity.co.jp/)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・米国株式ファンド Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
■フィデリティ・米国株式ファンド Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社清水銀行 *3	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社スマートプラス *2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社 *4	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社富山銀行 *1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社南都銀行 *1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社 *1	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
PayPay銀行株式会社 *2	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
PayPay証券株式会社 *2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社北海道銀行 *2	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJeスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
株式会社横浜銀行 *1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

*1 （資産成長型）Aコース／（資産成長型）Bコースのみのお取扱いとなります。
*2 （資産成長型）Bコースのみのお取扱いとなります。
*3 （資産成長型）Bコース／（分配重視型）Dコースのみのお取扱いとなります。
*4 （分配重視型）Cコース／（分配重視型）Dコースのみのお取扱いとなります。

＊上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。